

豪州と英国における環境目的に資するタクソノミーをめぐる動向 －対照的な道筋と共にトランジション志向－

江夏 あかね

■ 要 約 ■

- 世界各国・地域では近年、環境目的に資する経済活動を示すタクソノミー（分類枠組み）を策定する動きが観察されてきたが、2025年に入って各国・地域における対応の多様化が見られる。オーストラリアでは2025年6月にサステナブルファイナンス・タクソノミーが公表された一方、英国では同年7月、政府がグリーンタクソノミーの開発中止を発表した。
- オーストラリアのサステナブルファイナンス・タクソノミーについては、同国の産業事情等を踏まえて鉱業や農業等のセクターが対象とされたほか、グリーンとトランジションの2つの分類が示されたことが大きな特徴と言える。英国のグリーンタクソノミーについては、開発中止となつたが、同国が環境目標の達成に引き続きコミットするとともに、ネットゼロ経済への世界的な移行と自然再生への投資を加速させるのに役立つべく、最善の政策を検討していく旨が明らかにされた。
- オーストラリアと英国は、タクソノミーについて対照的な道筋を選択したものの、ネットゼロ経済への移行（トランジション）をファイナンスや開示を通じて進めていくといったスタンスは共通していると解釈される。
- 世界のトランジションボンドの国別発行残高（2025年6月末時点、ブルームバーグのデータベースに基づく）を見ると、英国については全体の約3%、オーストラリアは実績がない状況である。両国においては、グリーンボンドを始めとして持続可能な開発目標（SDGs）に資する債券の発行は行われているものの、今後、タクソノミーをめぐる対応等も通じて、両国におけるトランジションファイナンスの活性化や、多排出産業も含めた発行体の多様化につながるのかが注目される。

野村資本市場研究所 関連論文等

- 江夏あかね「サステナビリティ関連規制の簡素化を目指す欧州オムニバス法案—CSRD、CSDDD、タクソノミー、CBAMを対象に—」『野村サステナビリティクオータリー』2025年春号。
- 磯部昌吾「環境面でサステナブルな経済活動を分類するEUタクソノミー—分類基準の概要と金融規制等における利用—」『野村サステナビリティクオータリー』2021年冬号。

I 世界で多様化するタクソノミーに関する対応

世界各国・地域では近年、環境目的に資する経済活動を示すタクソノミー（分類枠組み）を策定する動きが見られ、2024年4月時点での47種類のタクソノミーが公表されている¹。

しかし、2025年に入って、先行事例として注目を集めてきた欧州連合（EU）のタクソノミーをめぐって2月に公表されたオムニバス法案で簡素化が謳われたほか²、各国・地域における取り組みの多様化が進む傾向が観察される。特に、オーストラリアでは2025年6月、同国の金融界が設置したオーストラリア・サステナブルファイナンス・インスティテュート（ASFI）³がサステナブルファイナンス・タクソノミーを公表した⁴。その一方、英国では2025年7月、政府がグリーンタクソノミーの開発中止を発表した⁵。

本稿では、オーストラリア及び英国のタクソノミーをめぐる動向を概観するとともに、今後の注目点を論考する。

II オーストラリアのサステナブルファイナンス・タクソノミー

オーストラリアでは、2021年10月に2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロにする目標（ネットゼロ目標）を正式に掲げ、目標達成に向けて同国財務省が2024年6月、サステナブルファイナンス・ロードマップを公表した⁶。今般公表されたタクソノミーは、同ロードマップの重要な要素として位置付けられている。

サステナブルファイナンス・タクソノミーの主なポイントとしては、（1）定義、目的及び原則、（2）環境目標と対象セクター、（3）グリーンとトランジションの2つの分類、（4）活用方法、（5）今後の予定、が挙げられる。

1. 定義、目的及び原則

サステナブルファイナンス・タクソノミーの定義は、「環境面のサステナビリティに関する主要な目標に積極的に貢献する経済活動（資産、プロジェクト等）を分類するための

¹ Sustainable Banking and Finance Network, “SBFN Toolkit: Sustainable Finance Taxonomies,” November 2024; World Bank, “Taxonomy Astronomy: The Global Search to Define Sustainable Finance,” June 6, 2024.

² オムニバス法案の詳細については、江夏あかね「サステナビリティ関連規制の簡素化を目指す欧州オムニバス法案—CSRD、CSDDD、タクソノミー、CBAM を対象に—」『野村サステナビリティクオータリー』2025年春号、を参照されたい。

³ ASFIは、オーストラリア国内外におけるサステナブルファイナンスの成長と信頼性の促進と調整を目的として、2021年7月に設立された。金融セクター、政府、規制当局、市民社会、学術界が連携し、活動している。会員は、オーストラリアの銀行、アセットオーナー、資産運用会社、保険会社、金融サービス企業である（Australian Sustainable Finance Institute, “Australian Sustainable Finance Taxonomy Version 1-2025,” June 2025）。

⁴ Australian Sustainable Finance Institute, “Australia Launches its Sustainable Finance Taxonomy: a Major Milestone for Green Investment,” June 17, 2025; Australian Sustainable Finance Institute, “Australian Sustainable Finance Taxonomy Version 1-2025,” June 2025.

⁵ HM Treasury, “Consultation Outcome: UK Green Taxonomy,” July 15, 2025; UK Government, “Rachel Reeves Mansion House 2025 Speech,” July 15, 2025; UK Government, “Financial Services Growth and Competitiveness Strategy,” July 15, 2025.

⁶ The Treasury, Commonwealth of Australia, “Sustainable Finance Roadmap,” June 2024.

枠組み」と示された。そして、タクソノミーの目的として、(1) パリ協定に基づく気候変動に関するコミットメントを達成するために、必要なスピードと規模で、経済を脱炭素化する活動に資金を投入する、(2) 透明性と信頼性を促進し、グリーンウォッシュを削減するために、サステナビリティの定義が信用でき、比較可能かつ利用可能であることを確保して情報の質を向上させる、と説明された。加えて、タクソノミーに関する4つの原則（信頼性、利用可能性、相互運用性、インパクトの優先順位付け）が挙げられた（図表1参照）。

図表1 タクソノミーに関する4つの原則

項目	内容
信頼性	タクソノミーは、科学と証拠に基づくものでなければならず、最新の情報とベスト・プラクティスに基づいていなければならない
利用可能性	タクソノミーは、金融機関、非金融機関、政府機関を含む利用者が明確かつ効率的に理解できる方法で構築される必要がある
相互運用性	タクソノミーは、国際基準や他のタクソノミーと広く互換性を持つつ、オーストラリアの状況に合わせて調整されるべきである
インパクトの優先順位付け	タクソノミーは、ネットゼロへの移行支援や気候政策目標との整合など、オーストラリアの優先事項に合わせて調整されるべきである

(出所) Australian Sustainable Finance Institute, "Australian Sustainable Finance Taxonomy Version 1-2025," June 2025、
より野村資本市場研究所作成

2. 環境目的と対象セクター

オーストラリアのタクソノミーに示された環境目的は、EU タクソノミーと同様に 6 つとなっている。具体的には、(1) 気候変動の緩和、(2) 気候変動の適応と回復力、(3) 生物多様性と生態系の保全、(4) 水資源の持続可能な利用と保全、(5) 汚染の防止と管理、(6) 循環経済への移行、である⁷。加えて、EU と同じく、「重大な悪影響回避」(DNSH) や「最低限の社会的保護」(MSS) の概念も導入されている。また、金融市場における喫緊のニーズや国際的なタクソノミーとの相互運用性、サステナビリティ関連開示枠組みとの整合性に鑑み、開発初期段階においては、気候変動緩和のパフォーマンス基準の開発を優先してきたとの説明も示された。

一方、対象セクターについては、GHG 排出量のシェア、ネットゼロへの移行を促進する役割、ネットゼロ経済において予想される需要に基づいて優先付けされた結果、(1) 農業・土地、(2) 鉱物・鉱業・金属、(3) 製造業、(4) 発電・供給、(5) 建設・建物、(6) 輸送、の 6 つとされた。タクソノミーの開発に当たって、同国の産業事情等に基づく優先付けを行った結果、他のタクソノミーでは包括的にカバーされていない鉱業や農業といったセクターが含まれることとなった。タクソノミーには、これらを通じて、オース

⁷ EU タクソノミーに関する詳細は、磯部昌吾「環境面でサステナブルな経済活動を分類する EU タクソノミー分類基準の概要と金融規制等における利用ー」『野村サステナビリティクオータリー』2021 年冬号、を参照されたい。

オーストラリアの多排出セクターにおける主要な脱炭素化の機会を特定するのに役立つようになるとの期待が記された。

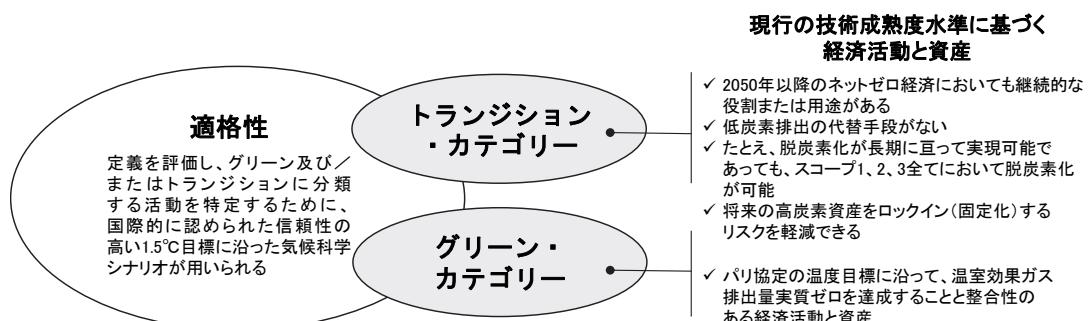
タクソノミーの本文では、各セクターについて詳細に亘って説明が記されている。例えば、鉱物・鉱業・金属セクターの場合、(1) セクターの状況、(2) 手法（活動の選択の背景、各々のサブセクターにおけるグリーン・トランジション分類、脱炭素化措置）、(3) サブセクター別の技術的スクリーニング基準 (TSC) 、で構成されている。

3. グリーンとトランジションの2つの分類

タクソノミーと同時に公表されたファクトシート⁸では、サステナブルファイナンス・タクソノミーにおいてグリーンとトランジションの2つの分類にした理由として、トランジションファイナンスの存在が挙げられた。さらに、サステナブルファイナンスにおいて、目的、意図、意味に関する世界的なコンセンサスが欠如している中でも、ベスト・プラクティスが出現しつつあるとの現状を取り上げた。その上で、オーストラリアのタクソノミーが、透明性があり国際的に信頼できる方法でネットゼロへの移行を支援するために資本を動員するという目的を確実に達成するためには、移行（トランジション）を定義するための方法論がカギになると言及された。

そして、ファクトシートでは、トランジションの定義方法やトランジションラベルに含まれない活動の論点が示されたほか、タクソノミー本文では、グリーンとトランジション分類それぞれにおける各項目の説明が記載された（図表2～4参照）。

図表2 トランジションの定義方法



(出所) Australian Sustainable Finance Institute, "Factsheet: Methodology for Defining 'Transition' in the Australian Taxonomy," 2025、より野村資本市場研究所作成

図表3 トランジションラベルに含まれない活動の論点

- ・ 現在利用可能な低炭素の代替案がある、または開発が進んだ段階にある
- ・ 高炭素資産を固定化するリスクをもたらす
- ・ スコープ1、2及び3の排出量を段階的削減及び／または廃止無しに脱炭素化する経路がない
(例:内燃機関乗用車)

(出所) Australian Sustainable Finance Institute, "Factsheet: Methodology for Defining 'Transition' in the Australian Taxonomy," 2025、より野村資本市場研究所作成

⁸ Australian Sustainable Finance Institute, "Factsheet: Methodology for Defining 'Transition' in the Australian Taxonomy," 2025.

図表4 グリーンとトランジション分類における各項目の概要

項目	概要
グリーン分類	
低・ゼロ排出活動 ／代替品	<ul style="list-style-type: none"> 排出集約的な代替手段の代わりに直接排出を削減する低・ゼロ排出活動は、グリーンに分類可能 グリーン分類となるためには、当該活動が技術的スクリーニング基準に定められた該当するパフォーマンス要件を満たす必要がある 活動が基準を満たさない場合、タクソノミーの下では適格とはならない。これは、新たな低排出活動が最も高いパフォーマンスの技術を含むことを確保するためである
低排出代替案が ない高パフォー マンス活動	<ul style="list-style-type: none"> 技術的スクリーニング基準によって設定されるパフォーマンス要件は、一般的に 1.5°C 経路に整合した排出強度の閾値に基づいている 例として、再生可能エネルギーによる発電活動は、化石燃料ベースの同等活動と比較して大幅な排出削減をもたらす。グリーンとみなされるためには、これらの活動が 2030 年以前に 100gCO₂e(二酸化炭素換算)/kWh の排出強度閾値を満たす必要があり、その後閾値は段階的に引き下げられる
イネーブリング 活動	<ul style="list-style-type: none"> 同じ成果物を生み出す低排出またはゼロ排出の代替手段が容易に導入できない活動は、タクソノミーにおいてグリーンに分類される場合がある ただし、グリーンに分類されるためには、その活動がネットゼロ後の経済において安定または成長する需要があり、技術的スクリーニング基準で定められたパフォーマンス要件を満たす必要がある この種の活動の例としては、セメントの製造が挙げられる
脱炭素化 措置	<ul style="list-style-type: none"> パフォーマンス要件は、一般的に 1.5°C 経路に整合した排出強度の閾値によって設定され、カーボンロックイン^(注)のリスクを軽減するための追加要件が含まれる場合がある 活動がグリーン基準を満たさない場合、活動の構成要素を部分的または完全に代替することでスコープ 1 及び／または 2 の排出量を実質的に削減できる場合には、脱炭素化措置が利用可能
移行基準 (活動全体)	<ul style="list-style-type: none"> ある活動が他の活動の脱炭素化を直接的に可能にする場合、タクソノミーの下でグリーンとして認定される場合がある 国際資本市場協会(ICMA)が 2024 年 6 月に公表した「グリーンイネーブリングプロジェクト・ガイダンス」に沿って、グリーンイネーブリング活動は、他の技術的に実現可能かつ／または商業的に実行可能な解決策と比較して、高 GHG 排出活動の固定化を招いてはならない 例として、ゼロエミッション技術(例: 電解装置、ソーラーパネル)の製造や、ゼロ・低炭素輸送の成長を支えるインフラ(例: 電気自動車充電インフラ)、モードシフトを促進するインフラ(例: 自転車道)等が挙げられる
トランジション分類	
脱炭素化措置	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化措置には、活動の排出パフォーマンスを改善し、グリーンパフォーマンス閾値により近づけるための適格な技術、プロセス、慣行、材料及び／またはサービスが含まれる。これらの措置は、活動の構成要素を部分的または完全に代替することでスコープ 1 及び／または 2 の排出量を実質的に削減できる場合に含まれる。ただし、活動全体をグリーンとするものではない 脱炭素化措置の目的は、既存の長寿命活動(資産や施設)の脱炭素化のために事業体が資金調達の機会を得て、1.5°C目標に整合するパフォーマンスに近づけることを確保することである 既存活動全体がグリーン基準を満たさない場合、事業体は活動に関連する排出量を削減するために脱炭素化措置を利用できる 脱炭素化措置は、タクソノミー整合の資本的支出(CapEx)または運用費(OpEx)として報告できるが、収益としては報告できない さらに、特定の措置にはマテリアリティの閾値が含まれており、措置がタクソノミー整合とみなされるために適用される規模を規定している
移行基準 (活動全体)	<ul style="list-style-type: none"> 限定的なケースでは、既存活動全体について、短期から中期でグリーン基準との整合が現実的に達成可能と評価される場合に移行基準が含まれる この場合、移行基準には期限日が設定されるのが一般的で、その日以降は活動がグリーン基準を満たさなければタクソノミー整合とはならない 活動全体の移行基準には、排出パフォーマンス及び／またはマテリアリティ要件が含まれる 活動全体の移行基準は、現時点では建設・建物セクターのみに含まれている

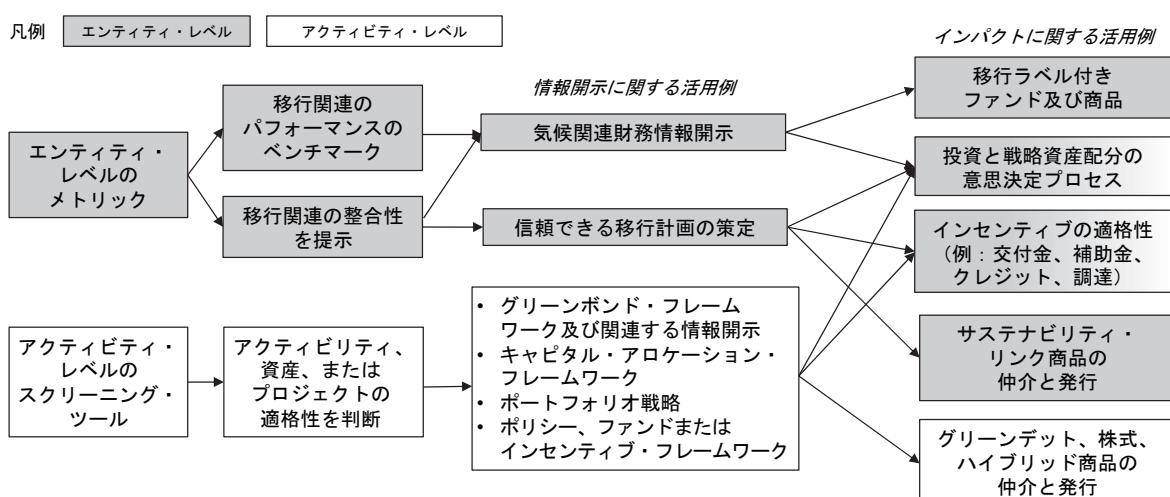
(注) カーボンロックインは、化石燃料を大量に利用する仕組みが継続したり、低炭素・脱炭素に繋がる代替エネルギーへの移行を遅らせたり、妨げたりすることを回避すること。

(出所) Australian Sustainable Finance Institute, "Australian Sustainable Finance Taxonomy Version 1-2025," June 2025, より野村資本市場研究所作成

4. 活用方法

サステナブルファイナンス・タクソノミーでは、アクティビティ・レベルとエンティティ・レベルの活用が想定されている。また、両者ともに情報開示やインパクトに関する活用例が複数示されている。金融商品に直結するものとしては、グリーンボンド・フレームワーク、移行ラベル付きファンド及び商品、サステナビリティ・リンク、グリーンデット、株式、ハイブリッド商品の仲介と発行等が挙げられている（図表5参照）。加えて、企業等のエンティティについては、タクソノミー整合売上高、資本的支出（CapEx）、運用費（OpEx）の割合といった指標で、整合性を実証することができると示された。

図表5 タクソノミーの活用例



（出所） Australian Sustainable Finance Institute, “Australian Sustainable Finance Taxonomy Version 1-2025,” June 2025, より野村資本市場研究所作成

5. 今後の予定

ASFIが公表したタクソノミーの紹介文書⁹には、2025年半ばより、金融機関等を対象にパイロット・プログラムとして試験運用を開始し、同プログラムから得られた洞察とケーススタディについては、市場慣行、ガイダンス、将来の活用方法に役立つように共有される旨が記されている。ASFIのウェブサイト¹⁰によると、同プログラムに参加するのは、オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）を始めとした10組織となっている。

⁹ Australian Sustainable Finance Institute, “Introducing the Australian Sustainable Finance Taxonomy,” 2025.

¹⁰ 同プログラムに参加するのは、ANZ、オーストラリア・コモンウェルス銀行、クリーンエネルギー・ファイナンス・コーポレーション、ヘルス・エンプロイ・スーパーアニュエーション・トラスト・オーストラリア（HESTA）、メトリクス・クレジット・パートナーズ、ムーディーズ・レーティングス、ナショナルオーストラリア銀行（NAB）、ラボバンク、レスト・スーパー、ウエストパック銀行（Australian Sustainable Finance Institute, “Taxonomy Implementation,” 2025年10月31日閲覧）。

III 英国のグリーンタクソノミー

本章では、英国のグリーンタクソノミーに関して、（1）開発開始及び中止に至った経緯、（2）意見募集的回答結果、（3）英国政府の判断、に分けて概観する。

1. 開発開始及び中止に至った経緯

英国では、2019年6月、テリーザ・メイ首相（当時）が2050年までにネットゼロを達成する目標を掲げた。そして、2020年にリシ・スナク財務大臣（当時）によって、グリーンタクソノミーの策定イニシアティブが開始され、政府のグリーンタクソノミー諮問グループ（GTAG）がタクソノミ一分類の対象となるプロジェクトの設定作業を2021年6月から進め、2023年10月に最終提言を行った¹¹。その後、2024年7月に誕生したスター・マーティン政権の下、GTAGによるタクソノミー案を踏まえて、金融市場関係者等からの意見募集を2024年11月14日から2025年2月6日まで実施した。

そして、英国財務省は2025年7月、意見募集的回答結果及び結論¹²を公表するとともに、レイチェル・リーブス財務大臣は同月15日、ロンドン市長官邸のマンションハウスで演説し、タクソノミーの開発作業を中止する旨を明らかにした¹³。また、英国政府が同日に公表した「金融サービス成長・競争力戦略」¹⁴にもタクソノミーの開発作業中止について言及された。

2. 意見募集的回答結果

回答結果の主なポイントとしては、（1）回答者のうちタクソノミーを歓迎したのは全体の半分未満、（2）全体の3分の1はタクソノミーの目的達成に向けて他の政策のほうが効果的と回答、が挙げられる。

1点目として、回答者全体の45%がタクソノミーを歓迎するとした一方、残りの55%は賛否両論若しくは否定的な意見が挙げられた。賛否両論若しくは否定的な意見の大部分は、タクソノミーの実際の適用に集中しており、主に他のタクソノミーに取り組んだ経験から生じていると指摘された。具体的な回答としては、（1）EUタクソノミーの政策目的は透明性を高めることだったものの、複雑さにより効果的な報告を妨げる可能性がある、（2）消費者や個人投資家がアウトプットを理解し、それを投資決定やグリーン認証の評価に利用することが難しくなる可能性がある、（3）英国タクソノミーとEU等のタクソノミーが整合していない場合、国際舞台でさらなる分断化をもたらす可能性がある、等が紹介された。

¹¹ Green Technical Advisory Group, "Closing Statement from the Chair of the GTAG: GTAG has Advised, Now the UK must Implement," October 5, 2023.

¹² HM Treasury, "Consultation Outcome: UK Green Taxonomy," July 15, 2025; HM Treasury, "UK Green Taxonomy Consultation Response," July 2025.

¹³ UK Government, "Rachel Reeves Mansion House 2025 Speech," July 15, 2025.

¹⁴ UK Government, "Financial Services Growth and Competitiveness Strategy," July 15, 2025.

2点目として、回答者の3分の1は、ネットゼロ経済への移行に向けた投資を導きグリーンウォッシュを削減するというタクソノミーの中核的な目的を達成するためには、英国サステナビリティ報告基準（UK SRS）、移行計画、セクター別ロードマップ、実体経済に係る政策、経済的インセンティブ等の政策のほうが効果的との回答を行った旨が示された。加えて、一部の回答者は、タクソノミーの開発と維持に必要な作業量に鑑みると、他のサステナブルファイナンス関連政策の対応に向けたリソース確保にも影響を与えるかねないといった指摘も行った旨が記された。

3. 英国政府の判断

英国政府は、上記の回答結果も踏まえて、英国のタクソノミーはグリーン移行を実現するための最も効果的なツールではなく、サステナブルファイナンスの枠組みに含めるべきではないと判断した。同時に、英国政府は、（1）クリーンエネルギーと成長のミッションを実現し、環境目標の達成に引き続きコミットする、（2）回答者から最も大きな効果があると言われた計画の実施に焦点を当て、投資家の投資決定を支援するために、野心的な政策をどのように調整するのが最善かを検討する、と説明した。併せて、これらの取り組みは、ネットゼロ経済への世界的な移行と自然再生への投資を加速させるのに役立つと記された。

なお、ネットゼロ経済への移行の観点からは、「金融サービス成長・競争力戦略」において、英国政府がトランジションファイナンス市場の成長を優先し、英国の金融サービス企業の機会を拡大し、脱炭素化を支援する旨が示されている¹⁵。

IV 今後の注目点

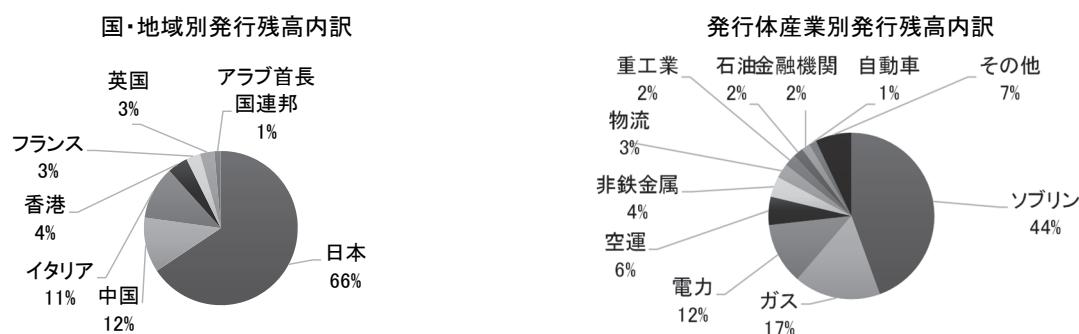
オーストラリアのサステナブルファイナンス・タクソノミーについては、同国の産業事情等を踏まえて鉱業や農業等のセクターが対象とされたほか、グリーンとトランジションの2つの分類が示されたことが大きな特徴と言える。一方、英国のグリーンタクソノミーについては、意見募集において、UK SRS や移行計画といった他の政策のほうが効果的との指摘があったこと等を踏まえて、開発中止の判断に至った。しかし、同国が環境目標の達成に引き続きコミットするとともに、ネットゼロ経済への世界的な移行と自然再生への投資を加速させるのに役立つべく、最善の政策を検討していく旨が明らかにされた。

オーストラリアと英国は、タクソノミーについて対照的な道筋を選択したものの、ネットゼロ経済への移行（トランジション）をファイナンスや開示を通じて進めていくといったスタンスは共通していると解釈される。

¹⁵ 英国のシティ・オブ・ロンドンと政府が共同で招集した「移行金融評議会」は2025年8月18日、「移行金融ガイドライン」案を公表し、同年9月19日まで意見募集を実施した。同ガイドラインは、2026年に完成予定となっている（City of London, “UK Launches Consultation on Transition Finance Guidelines,” August 18, 2025）。

世界のトランジションボンドの国別発行残高（2025年6月末時点、ブルームバーグのデータベースに基づく）を見ると、日本が全体の約3分の2を占めており、英国は約3%（発行体は、大手ガス供給会社のカデントのみ）、オーストラリアは実績がない状況となっている（図表6参照）。両国においては、グリーンボンドを始めとして持続可能な開発目標（SDGs）に資する債券の発行は行われているものの、今後、タクソノミーをめぐる対応等も通じて、両国におけるトランジションファイナンスの活性化や、多排出産業も含めた発行体の多様化につながるのかが注目される（図表7参照）。

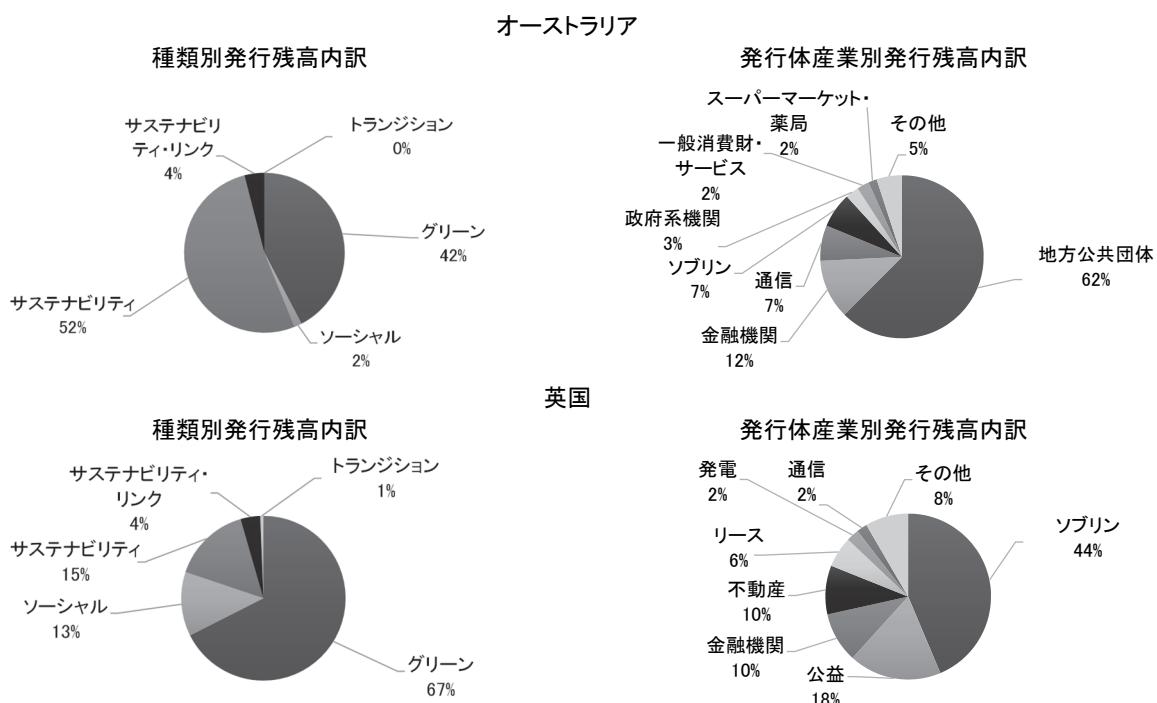
図表6 世界のトランジションボンドの発行状況



(注) 発行残高（2025年6月末時点、約439億ドル）は、ブルームバーグによるトランジションボンドの判断基準に基づく。ドル換算ベース。証券化商品を除く。

(出所) ブルームバーグのデータを基に、野村資本市場研究所作成

図表7 オーストラリアと英国のSDGs債の発行状況



(注) 発行残高は、2025年6月末時点で、ブルームバーグの判断基準に基づく。持続可能な開発目標（SDGs）に資する債券（SDGs債）は、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）及びトランジションボンド。ドル換算ベース。証券化商品を除く。

(出所) ブルームバーグのデータを基に、野村資本市場研究所作成